

事務事業評価表

○基礎情報

課名		警防救命課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			総従事者		時間外勤務時間	
施策目標	38	消防力を充実し、災害活動体制を強化する		森田 学		管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工		総時間	一人あたり月平均
						2 人	8 人	1 人	0 人	0 人	10.63 人		173 時間	1.8 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
消防団員充足率	94.0%	100.0%	96.0%	94.8%	95.5%
心原性(主に心臓が原因)で目撃のある心肺停止 傷病者を対象にした救命率(1か月生存率)	13.1%	16.0%	7.1%	15.0%	14.7%
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	消防活動環境の調査・整備
2	消防団との連携強化
3	救急車利用の適正化
4	大規模災害時の地域防災力の強化
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	救急ワークステーションの設置(計画)	1	0.23	一般	0 0	0 0	市立病院本館改修工事の遅れなど解決すべき課題があり、運用開始は改修工事完了後になるため、引き続き連携を密に協議を進めていくことを確認した。		救急ワークステーションの設置	市立病院との詳細協議	進捗状況確認及び運用計画策定の連絡調整会議実施1回	A	変動なし			
2	消防ポンプ自動車等整備事業	1	0.31	一般	27,888,000 27,173,689	57,760,000 44,428,780	老朽化した指揮車及び高規格救急自動車を更新し、災害対応能力の向上を図った。今後の更新計画を見直すとともに、ぎ装及び装備品の統一化が図られた仕様書の作成を行うことにより、活動の統一化及び事務の効率化を図ることができた。		車両の更新整備台数	・消防ポンプ自動車1台 ・高規格救急自動車1台 ・公用オートバイ1台	・指揮車1台 ・高規格救急自動車1台	S	変動なし			
3	消防水利整備事業	1	0.86	一般	0 0	0 0	広域化を見据え寒川町域を含めた現況を分析し、広域化後の消防水利の整備、管理のあり方について一定の方向性を見出すことができたほか、実施計画への位置づけも確認することができた。		消防水利現況分析の回数	1回	1回	S	変動なし			

4	移動式ホース格納箱等訓練に関する事業	4	0.30	一般	251,000	180,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自治会訓練の中止が相次いだ。対面訓練の代替手段として動画を制作し、本事業目的を非対面で達成できる環境を作ることができた。	訓練実施回数	60回	4回(参加市民83人) (動画配信2本、再生回数489回)	A	変動なし		
					250,800	0								
5	消防団車両等整備事業	1	0.36	一般	0	0	更新計画を見直すとともに新たな更新の基準を策定した。地域ニーズ及び今後の運転要員の確保を加味した仕様書の作成を行った。	車両の更新整備台数	小型動力ポンプ積載車1台	0台	A	変動なし		
					0	0								
6	消防団活動施設整備事業	1	0.39	一般	0	0	計画的な維持保全を行い長寿命化を図るため、予防保全に基づいた整備計画の作成を行った。	予防保全工事件数	1件	0件 (予防点検2回実施)	A	変動なし		
7	消防団員訓練事業	4	0.69	一般	946,000	330,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、出場予定であった消防操法大会が中止となったため訓練を中止したが資料等を提供し消防団員のスキルアップの機会を創出した。	操法訓練・研修実施回数	40回	0回 (資料配布1回、Web研修1回)	A	減少		
					880,433	330,000								
8	安心カプセル・安心カード推進事業	1	0.15	一般	214,000	65,000	令和2年度は450セット配布した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を縮小したが、今後も高齢者の救急搬送が増加すると予想されるため、事業を継続する。	安心カプセル・安心カード配布セット数	600セット	450セット配布	S	減少		
					207,110	62,535								
合計					R2予算(円)	58,335,000								
					R2決算(円)	44,821,315								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>警防救命課の令和2年度の事務事業数は28事業あり、うち政策的事業は8事業である。政策的事業の評価結果は、「S」3事業、「A」5事業で全ての事業において成果を出すことができた。</p> <p>消防ポンプ自動車等整備事業において、高規格救急自動車のほか指揮車を整備したことで、災害現場における指揮活動を主とした消防活動の拡充を図ることができた。消防水利整備事業では、寒川町域を含めた消防水利の現況を把握、分析し、広域化後の消防水利整備のあり方の方向性を見出すことができた。高度救命処置用資機材を整備し、安心カプセル及び安心カードの配布を継続したことで救急体制のさらなる充実を図ることができた。</p> <p>移動式ホース格納箱に関する事業及び消防団員訓練事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、自治会や消防団のほとんどの訓練が中止、延期になったものの、資料の提供や動画の制作などの非対面への手法の変換を積極的に行い、一定の事業目的を達成したと評価した。消防団車両等整備事業については、事業実施の体制は整えていたものの、故障などで更新を要する消防団車両が発生しなかったため、翌年度以降の事業着手に向けて計画修正を行った。</p> <p>職員の時間外勤務は、総時間173時間、1人当たりの月平均1.8時間であり、前年度と比較して総時間は702時間の減少、1人当たりの月平均は7.3時間減少することができた。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントや訓練に係る時間が減少したばかりでなく、全課員が会議や打ち合わせに係る時間を積極的に削減する意識をもって業務に取り組んだこと、担当者間における業務の平準化を引き続き徹底したことが削減の要因と考える。</p> <p>今後、消防の広域化後を見据えるとともに長期財政見通しを踏まえ、さらなる経費削減及び事業手法変換をもって事業展開していくことが不可欠であると考えている。特に、消防水利や消防団施設などの消防施設の整備及び消防車両、消防資機材などの消防設備の整備に係る事業においては、既存の施設、設備の適切な維持管理を含めた包括的な取り組みを推進し、持続可能な消防行政の運営を実現していく必要があると考える。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	－	警防救命課の事務事業は、複雑多様化する災害や高まる救急需要に対して、消防救急活動環境を保持する事業であるため、休・廃止の検討が困難である。